

平成 29 年 度

四 條 畷 市 下 水 道 事 業  
会 計 決 算 書

## 目 次

決 算 書	決 算 報 告 書	.....	92
	損 益 計 算 書	.....	96
	剰 余 金 計 算 書	.....	98
	剰 余 金 処 分 計 算 書	.....	100
	貸 借 対 照 表	.....	102
決 算 附 属 書 類	1 概 況	.....	109
	2 工 事	.....	112
	3 業 務	.....	113
	4 会 計	.....	118
	5 そ の 他	.....	119
	キャッシュ・フロー計算書	.....	121
	重要な会計方針及び財務諸表注記	.....	122
	収益費用明細書	.....	124
	資本収支明細書	.....	129
	固定資産明細書	.....	132
	企業債明細書	.....	134
	決算参考資料	.....	147

決 算 書

平成29年度四條畷市

下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	1,935,429,000	17,781,000	0
第1項 営業収益	1,261,259,000	6,297,000	0
第2項 営業外収益	674,158,000	△ 5,513,000	0
第3項 特別利益	12,000	16,997,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	1,850,004,000	10,959,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,535,911,000	13,744,000	0	0	0
第2項 営業外費用	310,792,000	△ 3,674,000	0	0	0
第3項 特別損失	301,000	889,000	0	0	0
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
1,953,210,000	1,947,592,484	△ 5,617,516	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 55,228,292 円
1,267,556,000	1,262,052,614	△ 5,503,386	53,959,053 円
668,645,000	668,540,086	△ 104,914	9,997 円
17,009,000	16,999,784	△ 9,216	1,259,242 円

小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
1,860,963,000	0	1,860,963,000	1,808,940,731	0	52,022,269	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 32,634,854 円
1,549,655,000	0	1,549,655,000	1,516,028,722	0	33,626,278	32,593,751 円
307,118,000	0	307,118,000	291,723,363	0	15,394,637	0 円
1,190,000	0	1,190,000	1,188,646	0	1,354	41,103 円
3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0 円

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
第1款資本的収入	996,608,000	4,247,000	1,000,855,000	20,950,000
第1項企業債	747,400,000	3,700,000	751,100,000	11,200,000
第2項固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
第3項分担金及び負担金	14,698,000	547,000	15,245,000	0
第4項国庫交付金	64,500,000	0	64,500,000	9,750,000
第5項出資金	170,000,000	0	170,000,000	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	1,021,805,000	1,021,301,763	△ 503,237	(うち、仮受消費税及び 地方消費税等) 5,765,882 円
0	762,300,000	761,200,000	△ 1,100,000	(うち、仮受消費税及び 地方消費税) 0 円
0	10,000	0	△ 10,000	(うち、仮受消費税及び 地方消費税) 0 円
0	15,245,000	15,851,763	606,763	(うち、特定収入仮払消費 税及び地方消費税) 270,421 円
0	74,250,000	74,250,000	0	(うち、特定収入仮払消費 税及び地方消費税) 5,495,461 円
0	170,000,000	170,000,000	0	(うち、仮受消費税及び 地方消費税) 0 円

支 出

区 分	予 算					継 続 費 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	
第1款資本的支出	1,649,972,000	△ 988,000	0	1,648,984,000	22,150,000	0
第1項建設改良費	364,796,000	△ 988,000	0	363,808,000	22,150,000	0
第2項企業債償還金	1,284,176,000	0	0	1,284,176,000	0	0
第3項予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 繰 越 額	合 計		
1,671,134,000	1,661,522,189	0	0	0	9,611,811	(うち、仮払消費税 及び地方消費税) 26,018,821 円
385,958,000	377,348,341	0	0	0	8,609,659	26,018,821 円
1,284,176,000	1,284,173,848	0	0	0	2,152	0 円
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0 円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額640,220,426円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

20,252,939円、減債積立金94,614,472円、当年度分損益勘定留保資金525,353,015円で補てんした。

# 平成29年度四條畷市下水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	675,739,345		
(2) その他の営業収益	<u>532,354,216</u>	1,208,093,561	
2 営業費用			
(1) 渠費	36,083,137		
(2) 流域下水道維持管理費	265,753,348		
(3) 処理場費	79,274,166		
(4) ポンプ場費	3,987,080		
(5) 普及促進費	36,000		
(6) 業務費	35,860,713		
(7) 総係費	69,001,162		
(8) 減価償却費	977,634,920		
(9) 資産減耗費	15,804,445		
(10) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,483,434,971</u>	
営業損失			275,341,410

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	945	
(2) 他会計補助金	246,277,000	
(3) 長期前受金戻入	421,427,209	
(4) 雑収益	<u>824,935</u>	668,530,089

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	280,070,691		
(2) 雑支出	<u>9,304,690</u>	<u>289,375,381</u>	<u>379,154,708</u>
経常利益			103,813,298
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	13,989		
(2) その他特別利益	<u>15,740,542</u>	15,754,531	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	278,691		
(2) その他特別損失	<u>868,852</u>	<u>1,147,543</u>	<u>14,606,988</u>
当年度純利益			118,420,286
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>134,063,318</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>252,483,604</u></u>

平成29年度四條畷市

(平成29年4月1日から

下水道事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	資 本 金		剰	
	自己資本金	資 本 剰		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	市補助金
前年度末残高	1,225,777,172	72,401,300	975,372,200	10,202,636
前年度処分額	103,691,944	0	0	0
議会の議決による処分額	103,691,944	0	0	0
資本金への組入れ	103,691,944	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	1,329,469,116	72,401,300	975,372,200	10,202,636
当年度変動額	182,198,063	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
下水道事業負担金の組入れ	12,198,063	0	0	0
出資金の組入れ	170,000,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	1,511,667,179	72,401,300	975,372,200	10,202,636

余 金					資本合計
余 金		利 益 剰 余 金			
その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
764,488,800	1,822,464,936	0	237,755,262	237,755,262	3,285,997,370
0	0	134,063,318	△ 237,755,262	△ 103,691,944	0
0	0	134,063,318	△ 237,755,262	△ 103,691,944	0
0	0	0	△ 103,691,944	△ 103,691,944	0
0	0	134,063,318	△ 134,063,318	0	0
764,488,800	1,822,464,936	134,063,318	(繰越利益剰余金) 0	134,063,318	3,285,997,370
0	0	△ 134,063,318	252,483,604	118,420,286	300,618,349
0	0	△ 134,063,318	(取崩後未処分利益剰余金) 134,063,318	0	0
0	0	0	0	0	12,198,063
0	0	0	0	0	170,000,000
0	0	0	118,420,286	118,420,286	118,420,286
764,488,800	1,822,464,936	0	(当年度未処分利益剰余金) 252,483,604	252,483,604	3,586,615,719

(注)

1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものです。

平成29年度四條畷市下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,511,667,179	1,822,464,936	252,483,604
条例第2条による処分額	134,063,318	0	△ 252,483,604
資本金への組入れ	134,063,318	0	△ 134,063,318
減債積立金の積立	0	0	△ 118,420,286
処分後残高	1,645,730,497	1,822,464,936	(繰越利益剰余金) 0

(注)

1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものです。



平成29年度四條畷市下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		1,957,264,936		
ロ建物	764,764,140			
減価償却累計額	<u>226,810,565</u>	537,953,575		
ハ構築物	32,224,468,413			
減価償却累計額	<u>7,379,837,789</u>	24,844,630,624		
ニ機械及び装置	698,564,313			
減価償却累計額	<u>431,960,232</u>	266,604,081		
ホ車両運搬具	2,927,698			
減価償却累計額	<u>714,400</u>	2,213,298		
ヘ工具器具及び備品	4,043,756			
減価償却累計額	<u>2,731,910</u>	1,311,846		
ト建設仮勘定		<u>66,931,000</u>		
有形固定資産合計			27,676,909,360	
(2)無形固定資産				
イ施設利用権		<u>1,784,616,011</u>		
無形固定資産合計			<u>1,784,616,011</u>	
固定資産合計				29,461,525,371

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1)現金預金			148,323,166	
(2)未収金	334,487,755			
貸倒引当金	<u>△ 3,322,398</u>	331,165,357		
(3)貯蔵品		637,670		
(4)その他流動資産		<u>96,297,045</u>		
流動資産合計				<u>576,423,238</u>
資産合計				<u>30,037,948,609</u>

負債の部

3 固定負債				
(1)企業債				
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>12,459,364,682</u>		
企業債合計			12,459,364,682	
(2)引当金				
イ退職給付引当金		19,410,884		
ロ修繕引当金		<u>20,000,000</u>		
引当金合計			<u>39,410,884</u>	
固定負債合計				12,498,775,566

	円	円	円	円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,760,039,249</u>		
企業債合計		1,760,039,249		
(2) 未払金		270,944,883		
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与等引当金		<u>5,965,000</u>		
引当金合計		5,965,000		
(4) その他流動負債		<u>96,270,044</u>		
流動負債合計			2,133,219,176	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		15,686,460,277		
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>3,867,122,129</u>		
繰延収益合計			<u>11,819,338,148</u>	
負債合計			26,451,332,890	

	資本の部		
	円	円	円
6 資本金			1,511,667,179
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		72,401,300	
ロ 国庫補助金		975,372,200	
ハ 市補助金		10,202,636	
ニ その他資本剰余金		<u>764,488,800</u>	
資本剰余金合計			1,822,464,936
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金			
繰越未処分 利益剰余金		0	
当年度純利益	118,420,286		
その他未処分 利益剰余金変動額	<u>134,063,318</u>		
当年度未処分 利益剰余金合計		<u>252,483,604</u>	
利益剰余金合計			<u>252,483,604</u>
剰余金合計			<u>2,074,948,540</u>
資本合計			<u>3,586,615,719</u>
負債資本合計			<u>30,037,948,609</u>

決算附属書類

# 平成29年度四條畷市下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

平成29年度末の処理区域内人口は55,598人で前年度末に比べ170人減少し、普及率は99.7%で前年度と同率となりました。水洗化人口は54,954人で前年度末に比べ98人減少しましたが、水洗化率は98.8%で前年度の98.7%に比べ0.1%上昇しました。また、有収水量は5,311,928m<sup>3</sup>で前年度に比べ35,594m<sup>3</sup>(0.7%)の減となりました。

本年度の営業収益は1,208,094千円で前年度に比べ4,238千円(0.3%)の減となりました。このうち他会計負担金は531,799千円と前年度に比べ1,322千円(0.2%)の増となったものの、下水道使用料が675,739千円で前年度に比べ5,746千円(0.8%)の減となったことによります。

営業外収益は668,530千円で、前年度に比べ15,959千円(2.3%)の減となりました。

また、特別利益は、15,754千円で流域下水道維持管理負担金の還付金が減となったことなどにより、前年度に比べ3,377千円(17.6%)の減となりました。

以上、事業収益としては1,892,378千円で、前年度に比べ23,574千円(1.2%)の減となりました。

一方、営業費用は1,483,435千円で増員に伴う職員給与費や退職給付費の増などにより、前年度に比べ31,720千円(2.2%)の増となりました。

営業外費用は、289,375千円で前年度に比べ33,494千円(10.4%)の減となりました。これは、支払利息が280,071千円で前年度に比べ33,374千円(10.6%)の減となったことによります。

また、特別損失は、1,148千円で前年度に比べ6,157千円(84.3%)の減となりました。

以上、事業費用としては1,773,958千円で、前年度に比べ7,931千円(0.4%)の減となりました。

これらの結果、本年度は118,420千円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額の134,063千円を加えると、当年度末処分利益剰余金の額は252,483千円となりました。なおこの内134,063千円については、資本金へ組入れ、118,420千円については、減債積立金に積み立てることとしております。

建設改良事業としては、管渠整備事業として管渠布設工事等を実施したほか、流域下水道整備に係る建設負担金の支払を行いました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第1号	平成28年度四條畷市下水道事業会計繰越計算報告について	平成 29. 5. 18	平成 29. 5. 18
認定第6号	平成28年度四條畷市下水道事業会計決算の認定について	29. 9. 1	29. 9. 14
議案第36号	平成29年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第1号)	29. 12. 1	29. 12. 1
議案第53号	平成29年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第2号)	30. 2. 23	30. 2. 23
議案第58号	平成30年度四條畷市下水道事業会計予算	30. 2. 23	30. 3. 22

(3) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日	備考
平成 29. 10. 6	大阪府知事	平成29年度下水道事業(公共下水道事業他)起債協議(市第3177号)	平成 29. 10. 31	
30. 3. 16	大阪府知事	平成29年度下水道事業(公共下水道事業他)起債協議(市第4613号)	30. 3. 26	

(4) 職員に関する事項

イ 職員数

区分	前年度末	異動の状況		本年度末
		増	減	
	人	人	人	人
部長				
課長	2		1	1
主任	1			1
主査	1	1		2
課長	2	3	1	4
主任	2	1	1	2
再任用職員等				
計	9	5	3	11
( )は再任用職員及び短時間勤務職員を除く	( 7 )	( 4 )	( 2 )	( 9 )

ロ 職員給与費

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	本年度	前年度	比較
	円	円	円
給料	36,838,255	30,446,412	6,391,843
手当	24,060,936	20,379,886	3,681,050
計	60,899,191	50,826,298	10,072,893
一人平均	5,536,290	5,647,366	△ 111,076
退職給付費	16,478,395	7,697,398	8,780,997
法定福利費	12,508,736	10,052,242	2,456,494
合計	89,886,322	68,575,938	21,310,384

(注)

- 1 短時間勤務職員を含む。
- 2 手当、退職給付費及び法定福利費には、賞与引当金繰入額、退職給付費引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(5) 下水道使用料その他条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

(1) 建設工事の概況

イ 公共下水道事業

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額	着工年月日	竣工年月日	備 考
	円	平成	平成	
公共下水道工事第28-1工区 (大字清瀧)	19,824,480	29.5.15	29.8.9	
公共下水道工事第29-1工区 (大字清瀧他)	64,574,280	29.7.6	29.11.16	
公共下水道工事第29-4工区 (田原台一丁目)	3,142,800	29.7.21	29.12.6	
公共下水道工事第28-1-1工区 (大字清瀧)	1,728,000	29.8.4	29.8.30	
公共下水道工事第29-5工区 (中野本町他)	36,055,800	29.9.7	30.3.13	
公共下水道工事第29-7工区 (田原台七丁目他)	1,512,000	29.10.25	29.11.30	
公共下水道工事第29-8工区 (田原台一丁目)	19,872,000	29.10.30	29.12.5	
公共下水道工事第29-2工区 (清滝中町他)	47,899,080	29.11.1	30.3.7	
公共下水道工事第29-1-1工区 (大字清瀧他)	1,836,000	29.11.13	29.12.4	
公共下水道工事第29-6工区 (岡山東五丁目)	5,216,400	30.1.18	30.3.27	
公共下水道工事第29-3工区 (中野本町他)	12,150,000	30.2.5	30.3.29	
公共下水道工事第29-2-1工区 (清滝中町他)	1,105,920	30.2.16	30.3.8	

ロ 業務委託

(消費税及び地方消費税込み)

委 託 名	契約金額	着手年月日	完了年月日	備 考
	円	平成	平成	
公共下水道委託第29-4号 (田原台一丁目他)	3,147,120	29.6.23	30.3.13	
公共下水道委託第29-3号 (中野本町他)	2,376,000	29.6.28	29.9.25	
公共下水道委託第29-5号 (田原台四丁目他)	2,532,600	29.10.30	30.1.31	
公共下水道委託第29-1号 (大字清瀧)	3,060,720	29.10.30	30.3.20	
公共下水道委託第29-2号 (田原台五丁目)	9,720,000	30.1.11	30.3.20	
公共下水道委託第29-6号 (大字清瀧)	3,510,000	30.2.8	30.3.23	

## 3 業 務

(1) 業務量

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較			
			増 減	比 率(%)		
イ 人 口 等	総 人 口 (人)	55,764	55,937	△ 173	△ 0.3	
	処理区域内人口 (人)	55,598	55,768	△ 170	△ 0.3	
	水洗化人口 (人)	54,954	55,052	△ 98	△ 0.2	
	普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0		
	水 洗 化 率 (%)	98.8	98.7	0.1		
ロ 公 示 面 積	行政区域面積 (ha)	1,869	1,869	0	0.0	
	全体計画面積 (ha)	674	674	0	0.0	
	処理区域面積 (ha)	642	642	0	0.0	
	面積整備率 (%)	95.3	95.3	0.0		
ハ 有 収 水 量	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,311,928	5,347,522	△ 35,594	△ 0.7	
	内 訳	上 水 道 (m <sup>3</sup> )	5,165,854	5,196,838	△ 30,984	△ 0.6
		環 境 セ ン タ ー (m <sup>3</sup> )	32,975	32,253	722	2.2
		井 戸 水 等 (m <sup>3</sup> )	11,693	9,799	1,894	19.3
		そ の 他 (m <sup>3</sup> )	101,406	108,632	△ 7,226	△ 6.7
	内 訳	鴻池処理区 (m <sup>3</sup> )	4,486,644	4,515,880	△ 29,236	△ 0.6
田原処理区 (m <sup>3</sup> )		825,284	831,642	△ 6,358	△ 0.8	
ニ 田原処理場 処理水量	処理能力(1日) (m <sup>3</sup> )	5,300	5,300	0	0.0	
	処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	851,092	851,383	△ 291	0.0	
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	825,284	831,642	△ 6,358	△ 0.8	
	不 明 水 (m <sup>3</sup> )	25,808	19,741	6,067	30.7	
	1日最大処理水量 (m <sup>3</sup> )	6,674	3,637	3,037	83.5	
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,332	2,333	△ 1	△ 0.0		

## (2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	1,208,093,561	63.9	1,212,331,988	63.3	△4,238,427	
下 水 道 使 用 料	675,739,345	35.7	681,484,901	35.6	△5,745,556	
その他の営業収益	532,354,216	28.2	530,847,087	27.7	1,507,129	
営 業 外 収 益	668,530,089	35.3	684,488,767	35.7	△15,958,678	
受取利息及び配当金	945	0.0	769	0.0	176	
他 会 計 補 助 金	246,277,000	13.0	252,410,000	13.2	△6,133,000	
長 期 前 受 金 戻 入	421,427,209	22.3	430,417,422	22.4	△8,990,213	
雑 収 益	824,935	0.0	1,660,576	0.1	△835,641	
特 別 利 益	15,754,531	0.8	19,131,032	1.0	△3,376,501	
過年度損益修正益	13,989	0.0	35,647	0.0	△21,658	
その他特別利益	15,740,542	0.8	19,095,385	1.0	△3,354,843	
計	1,892,378,181	100.0	1,915,951,787	100.0	△23,573,606	

## (3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	1,483,434,971	83.6	1,451,715,126	81.5	31,719,845	
管 渠 費	36,083,137	2.0	32,873,708	1.9	3,209,429	
流域維持下水道費	265,753,348	15.0	257,954,382	14.5	7,798,966	
処 理 場 費	79,274,166	4.5	78,902,765	4.4	371,401	
ポ ン プ 場 費	3,987,080	0.2	3,766,319	0.2	220,761	
普 及 促 進 費	36,000	0.0	0	0.0	36,000	
業 務 費	35,860,713	2.0	38,008,948	2.1	△2,148,235	
総 係 費	69,001,162	3.9	42,400,982	2.4	26,600,180	
減 価 償 却 費	977,634,920	55.1	992,060,136	55.7	△14,425,216	
資 産 減 耗 費	15,804,445	0.9	5,747,886	0.3	10,056,559	
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	
営 業 外 費 用	289,375,381	16.3	322,869,041	18.1	△33,493,660	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	280,070,691	15.8	313,444,546	17.6	△33,373,855	
雑 支 出	9,304,690	0.5	9,424,495	0.5	△119,805	
特 別 損 失	1,147,543	0.1	7,304,302	0.4	△6,156,759	
過年度損益修正損	278,691	0.0	50,794	0.0	227,897	
その他特別損失	868,852	0.1	7,253,508	0.4	△6,384,656	
計	1,773,957,895	100.0	1,781,888,469	100.0	△7,930,574	

(4) 汚水処理原価構成表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	本 年 度		
	経 常 費 用 円	汚 水 処 理 原 価 (経常費用－ 一般会計負担金等) 円	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり費用 円
流域下水道 維持管理負担金	265,753,348	166,143,910	31.28
職員給与費	73,330,137	56,003,933	10.54
減価償却費	564,602,693	148,963,169	28.05
支払利息	280,070,691	77,809,445	14.65
修繕費	15,008,200	14,357,299	2.70
動力費	20,427,157	18,329,957	3.45
委託料	86,592,841	70,656,713	13.30
請負費	4,930,000	3,464,168	0.65
薬品費	2,504,800	2,420,205	0.46
負担金	16,483,685	13,551,099	2.55
材料費	668,640	483,077	0.09
その他	21,010,951	19,911,539	3.75
計	1,351,383,143	592,094,514	111.47
使用料単価	円		
			127.21
差 額			15.74

前 年 度		比 較	
汚 水 処 理 原 価 円	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり費用 円	汚 水 処 理 原 価 円	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり費用 円
155,673,598	29.11	10,470,312	2.17
36,757,237	6.87	19,246,696	3.67
180,770,758	33.80	△ 31,807,589	△5.75
95,885,448	17.93	△ 18,076,003	△3.28
15,931,841	2.98	△ 1,574,542	△0.28
17,906,822	3.35	423,135	0.10
39,634,409	7.41	31,022,304	5.89
5,802,103	1.09	△ 2,337,935	△0.44
2,656,128	0.50	△ 235,923	△0.04
37,638,063	7.04	△ 24,086,964	△4.49
358,147	0.07	124,930	0.02
16,333,819	3.05	3,577,720	0.70
605,348,373	113.20	△ 13,253,859	△1.73
円		円	
	127.44		△ 0.23
	14.24		1.50

(注)

1 減価償却費及びその他から長期前受金戻入分を控除している。



## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込み)

契約内容	契約年月日	契約金額	契約の相手方
田原処理場運転管理業務委託	平成 29. 4. 1	円 31,152,600	(株)カンキョウ
公共下水道工事第28-1工区 (大字清瀧)	29. 5. 12	19,824,480	(株)ひまわり
公共下水道工事第29-1工区 (大字清瀧他)	29. 7. 5	64,574,280	竜後土木
公共下水道工事第29-5工区 (中野本町他)	29. 9. 6	36,055,800	(株)第一テクノ 関西支店
公共下水道工事第29-8工区 (田原台一丁目)	29. 10. 30	19,872,000	(株)平井水道工業
公共下水道工事第29-2工区 (清滝中町他)	29. 10. 31	47,899,080	(株)平井水道工業
公共下水道工事第29-3工区 (中野本町他)	30. 2. 2	12,150,000	(株)ひまわり

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### イ 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
政府資金	4,761,336,178	474,000,000	426,095,441	4,809,240,737
日本郵政公社	2,403,626,410	0	153,413,151	2,250,213,259
地方公共団体 金融機構	4,813,465,191	254,500,000	385,605,256	4,682,359,935
その他金融機関	2,763,950,000	32,700,000	319,060,000	2,477,590,000
計	14,742,377,779	761,200,000	1,284,173,848	14,219,403,931

#### ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円 0	円 660,000,000	円 0

## 5 そ の 他

### (1) 他会計負担金等の使途について

#### イ 収益的収入

##### ① 他会計負担金

###### (ア) 雨水処理維持管理負担金

維持管理費(課税仕入れ)に91,148,670円(特定収入)、職員給与費等に21,462,330円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

###### (イ) 雨水企業債利息償還金負担金

利子償還金に145,899,000円(特定収入以外)を充当した。

###### (ウ) 雨水減価償却費負担金

減価償却費に260,472,000円(特定収入以外)を充当した。

###### (エ) 退職給与金他会計負担金

職員給与費等に12,817,216円(特定収入以外)を充当した。

##### ② 他会計補助金

###### (ア) 下水の規制に要する経費

職員給与費等に785,000円(特定収入以外)を充当した。

###### (イ) 水洗便所改造命令等に要する経費

職員給与費等(通勤手当を除く)に952,386円(特定収入以外)、通勤手当(課税仕入れ)に1,614円(特定収入)をそれぞれ充当した。

###### (ウ) 不明水処理に要する経費

維持管理費(課税仕入れ)に27,697,339円(特定収入)、職員給与費等に66,661円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

###### (エ) 高度処理に要する経費

維持管理費(課税仕入れ)に4,984,000円(特定収入)を充当した。

###### (オ) 汚水企業債利息償還金補助金

利子償還金に56,376,000円(特定収入以外)を充当した。

###### (カ) 汚水減価償却費補助金

減価償却費に155,154,000円(特定収入以外)を充当した。

###### (キ) 児童手当繰入金

児童手当に260,000円(特定収入以外)を充当した。

##### ③ 雑収益

###### (ア) その他雑収益

利子償還金等に684,742円(特定収入以外)を充当した。

#### ロ 資本的収入

##### ① 分担金及び負担金

###### (ア) 下水道受益者負担金

管渠布設工事等の建設費用(課税仕入れ)に3,653,700円(特定収入)を充当した。

###### (イ) 下水道事業負担金

自己資本金に12,198,063円を充当した。

##### ② 国庫交付金

管渠布設工事等の建設費用(課税仕入れ)に74,250,000円(特定収入)を充当した。

##### ③ 他会計出資金

自己資本金に170,000,000円を充当した。

(2)消費税及び地方消費税について

本年度の消費税及び地方消費税納付額は、11,631,200円である。

(3)一般会計からの出資金受け入れ状況について

(単位:円)

年度	受入額	返還額	年度末残高
平成27年度	70,000,000		70,000,000
平成28年度	120,000,000		190,000,000
平成29年度	170,000,000		360,000,000

平成29年度四條畷市下水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	118,420,286
	減価償却費	977,634,920
	固定資産除却費	15,804,445
	引当金の増減額	△2,473,767
	貸倒引当金の増減	899,225
	長期前受金戻入額	△421,427,209
	受取利息	△945
	支払利息及び企業債取扱諸費	280,070,691
	業務活動に伴う未収金の増減額	△12,797,452
	業務活動に伴う未払金の増減額	29,384,877
	その他(上記以外のもの)	△21,026
	小計	985,494,045
	利息の受取額	945
	利息の支払額	△280,070,691
	業務活動によるキャッシュ・フロー	705,424,299
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△351,329,520
	国庫補助金等による収入	72,137,818
	投資活動に伴う未収金等の増減額	△166,766,932
	投資活動に伴う未払金等の増減額	111,572,930
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,385,704
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	761,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,284,173,848
	出資等による収納	182,198,063
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,775,785
	資金増減額	30,262,810
	資金期首残高	118,060,356
	資金期末残高	148,323,166

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用している。

##### ②無形固定資産

定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

##### ②退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付金の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。(水道事業とは、平成28年度で精算済み)

##### ③賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 貸借対照表等関連の注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,749,575千円(減価償却費に充当している。)である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### ①貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金256,234円を取崩した。

##### ②退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職給付の支払いに係るものとして、退職給付引当金7,474,946円を取崩した。

##### ③賞与等引当金の取崩し

平成29年度において、平成29年6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いの一部として、賞与等引当金4,850,696円を取崩した。

### 3 リース契約関連の注記

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 4 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
1	下水道事業収益			1,892,378,181	
	1	営業収益		1,208,093,561	
		下水道使用料		675,739,345	
			下水道使用料	675,739,345	
		その他の営業収益		532,354,216	
			手数料	555,000	
			他会計負担金	531,799,216	
	2	営業外収益		668,530,089	
		受取利息及び配当金		945	
			預金利息	945	
		他会計補助金		246,277,000	
			他会計補助金	246,277,000	
		長期前受金戻入		421,427,209	
			長期前受金戻入	421,427,209	
		雑収益		824,935	
			その他雑収益	824,935	
	3	特別利益		15,754,531	
		過年度損益修正益		13,989	
			過年度損益修正益	13,989	貸倒引当金取り崩しに係る消費税等収益化13,989円
		その他特別利益		15,740,542	
			その他特別利益	15,740,542	

費 用

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
1	下水道事業費用			1,773,957,895	
	1	営業費用		1,483,434,971	
		管渠費		36,083,137	
			給料	7,511,815	予算額 7,559,000円
			報酬	0	予算額 39,000円
			手当	3,431,500	予算額 3,849,000円
			賞与引当金繰入額	1,038,000	予算額 1,038,000円
			法定福利費	2,233,081	予算額 2,849,000円
			法定福利費引当金繰入額	227,000	予算額 227,000円
			旅費	0	
			備用品費	213,646	
			燃料費	53,792	
			光熱水費	68,951	
			印刷製本費	25,000	
			委託料	12,835,500	
			賃借料	21,750	
			修繕費	565,800	
			動力費	2,308,912	
			材料費	618,390	
			請負費	4,930,000	
		流域下水道維持管理費		265,753,348	
			負担金	265,753,348	
		処 理 場 費		79,274,166	
			給料	2,062,080	予算額 2,063,000円
			手当	411,664	予算額 427,000円
			賞与引当金繰入額	134,000	予算額 134,000円
			法定福利費	376,492	予算額 491,000円
			法定福利費引当金繰入額	24,000	予算額 24,000円
			旅費	0	
			備用品費	836,110	
			燃料費	31,174	
			光熱水費	162,189	
			通信運搬費	98,923	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			委託料	35,249,658	
			修繕費	14,291,500	
			動力費	16,072,624	
			薬品費	2,504,800	
			材料費	50,250	
			負担金	6,905,743	
			保険料	56,359	
			公課費	6,600	
		ポンプ場費		3,987,080	
			燃料費	0	
			光熱水費	40,999	
			委託料	1,749,560	
			修繕費	150,900	
			動力費	2,045,621	
		普及促進費		36,000	
			報酬	0	予算額 94,000円
			備用品費	36,000	
			補償費	0	
			補助交付金	0	
		業務費		35,860,713	
			備用品費	4,330	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	9,260	
			委託料	35,847,123	
			賃借料	0	
			報償費	0	
		総係費		69,001,162	
			給料	19,600,560	予算額 19,651,000円
			手当	10,574,938	予算額 10,877,000円
			賞与引当金繰入額	2,697,000	予算額 2,697,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			法定福利費	6,191,612	予算額 7,663,000円
			法定福利費引当金繰入額	598,000	予算額 598,000円
			退職給付費	12,817,216	予算額 12,818,000円
			旅費	59,813	
			被服費	209,300	
			備用品費	24,629	
			印刷製本費	80,000	
			通信運搬費	9,260	
			委託料	911,000	
			賃借料	305,239	
			研修費	86,437	
			厚生費	81,063	
			会費負担金	203,200	
			負担金	9,577,942	
			保険料	157,315	
			退職給付費引当金繰入額	3,661,179	予算額 3,662,000円 引当額 3,661,179円
			貸倒引当金繰入額	1,155,459	引当額 1,155,459円
		減価償却費		977,634,920	
			有形固定資産減価償却費	877,106,455	
			無形固定資産減価償却費	100,528,465	
		資産減耗費		15,804,445	
			固定資産除却費	15,804,445	
			たな卸資産減耗費	0	
		その他営業費用		0	
			雑支出	0	
		2 営業外費用		289,375,381	
			支払利息及び企業債取扱諸費	280,070,691	
			企業債利息	279,573,619	
			一時借入金利息	497,072	
		雑支出		9,304,690	
			その他雑支出	9,304,690	3条特定収入分等 9,283,218円

款	項	目	節	金額	備考
	3	特別損失		円 1,147,543	
		過年度損益修正損		278,691	
			過年度損益修正損	278,691	
		その他特別損失		868,852	
			その他特別損失	868,852	
	4	予備費		0	
		予備費		0	
			予備費	0	

## 資本収支明細書

### 収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
	1	資本的収入		円 1,021,301,763	
	1	企業債		761,200,000	
		企業債		761,200,000	
			企業債	761,200,000	
	2	固定資産売却代金		0	
		固定資産売却代金		0	
			固定資産売却代金	0	
	3	分担金及び負担金		15,851,763	
		負担金		15,851,763	
			下水道 受益者負担金	3,653,700	
			下水道事業費 負担金	12,198,063	
	4	国庫交付金		74,250,000	
		国庫交付金		74,250,000	
			国庫交付金	74,250,000	
	5	出資金		170,000,000	
		他会計出資金		170,000,000	
			他会計出資金	170,000,000	

支 出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
	1	資 本 的 支 出		円 1,635,503,368	
	1	建 設 改 良 費		351,329,520	
		管 渠 整 備 費		249,468,983	
			給 料	7,663,800	予 算 額 7,664,000円
			手 当	6,033,834	予 算 額 6,054,000円
			法 定 福 利 費	2,858,551	予 算 額 3,372,000円
			賃 金	289,880	
			旅 費	14,987	
			備 消 品 費	620,730	
			燃 料 費	57,577	
			印 刷 製 本 費	0	
			通 信 運 搬 費	47,913	
			委 託 料	22,993,000	
			賃 借 料	337,397	
			修 繕 費	0	
			工 事 費	198,997,000	
			負 担 金	9,434,714	
			補 償 費	76,800	
			保 險 料	42,800	
			公 課 費	0	
		建 設 負 担 金		98,769,839	
			建 設 負 担 金	98,769,839	
		固 定 資 産 購 入 費		3,090,698	
			車 両 購 入 費	2,175,698	
			工 具 器 具 お よ び 備 品 購 入 費	915,000	
	2	企 業 債 償 還 金		1,284,173,848	
		企 業 債 償 還 金		1,284,173,848	
			企 業 債 償 還 金	1,284,173,848	

款	項	目	節	金 額	備 考
	3	予 備 費		0	
		予 備 費		0	
			予 備 費	0	

固 定 資 産

明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,957,264,936	0	0	1,957,264,936
建 物	764,764,140	0	0	764,764,140
ポンプ場用建物	64,685,200	0	0	64,685,200
処理場用建物	700,078,940	0	0	700,078,940
構 築 物	31,955,066,573	288,265,108	18,863,268	32,224,468,413
機 械 及 び 装 置	651,271,438	47,292,875	0	698,564,313
ポンプ設備	85,808,511	47,292,875	0	133,101,386
処理場機械設備	452,076,853	0	0	452,076,853
その他機械装置	113,386,074	0	0	113,386,074
車 両 運 搬 具	844,750	2,175,698	92,750	2,927,698
工 具 器 具 及 び 備 品	11,884,256	915,000	8,755,500	4,043,756
建 設 仮 勘 定	73,735,696	16,331,000	23,135,696	66,931,000
計	35,414,831,789	354,979,681	50,847,214	35,718,964,256

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,957,264,936	
25,201,174	0	226,810,565	537,953,575	
1,685,159	0	15,166,432	49,518,768	
23,516,015	0	211,644,133	488,434,807	
836,664,362	3,151,573	7,379,837,789	24,844,630,624	
14,991,611	0	431,960,232	266,604,081	
3,308,841	0	36,045,514	97,055,872	
3,749,928	0	329,357,134	122,719,719	
7,932,842	0	66,557,584	46,828,490	
0	0	714,400	2,213,298	
249,308	8,755,500	2,731,910	1,311,846	
0	0	0	66,931,000	
877,106,455	11,907,073	8,042,054,896	27,676,909,360	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	1,786,374,637	98,769,839	0

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
100,528,465	1,784,616,011	



企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
企 業 債	昭和 62年度債	昭和 63. 5. 26	円 315,400,000	円 21,038,138	円 315,400,000
	〃	63. 5. 26	3,000,000	200,109	3,000,000
	〃	平成 元. 3. 27	43,600,000	2,785,165	40,678,117
	63年度債	元. 5. 26	451,300,000	28,829,012	421,055,827
	〃	元. 5. 26	28,000,000	1,788,638	26,123,561
	平成 3年度債	5. 3. 25	31,900,000	1,648,092	22,492,392
	4年度債	5. 5. 28	63,300,000	3,270,352	44,632,240
	〃	5. 5. 28	987,600,000	51,023,690	696,347,561
	〃	5. 5. 28	31,700,000	1,637,759	22,351,374
	〃	5. 5. 28	20,000,000	1,188,931	16,098,623
	〃	5. 5. 28	109,100,000	6,485,620	87,817,990
	〃	5. 5. 28	348,500,000	20,655,560	280,787,776
	〃	5. 5. 28	18,300,000	1,084,639	14,744,379
	〃	5. 5. 28	1,400,000	83,225	1,126,904
	5年度債	6. 5. 27	958,700,000	47,244,873	628,847,133
	〃	6. 5. 27	8,400,000	413,953	5,509,874
	〃	6. 5. 30	39,700,000	2,246,082	29,671,079
	〃	6. 5. 30	57,100,000	3,230,511	42,675,533
	〃	6. 5. 30	366,400,000	20,677,654	274,188,088
〃	6. 12. 20	12,700,000	621,429	7,864,921	
〃	7. 3. 27	95,000,000	4,528,967	56,736,473	
6年度債	7. 5. 26	896,100,000	41,775,920	554,488,751	
〃	7. 5. 30	21,800,000	1,159,131	15,272,767	
〃	7. 5. 30	29,500,000	1,568,549	20,667,278	

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	借 入 先	備 考
円 0	円 —	年 % 4.80	平成 30. 3. 25	財 務 省	公共下水道
0	—	4.80	30. 3. 25	財 務 省	特定環境保全 公共下水道
2,921,883	—	4.85	31. 3. 25	財 務 省	流域下水道
30,244,173	—	4.85	31. 3. 25	財 務 省	公共下水道
1,876,439	—	4.85	31. 3. 25	財 務 省	特定環境保全 公共下水道
9,407,608	—	4.40	35. 3. 25	財 務 省	流域下水道
18,667,760	—	4.40	35. 3. 25	財 務 省	流域下水道
291,252,439	—	4.40	35. 3. 25	財 務 省	公共下水道
9,348,626	—	4.40	35. 3. 25	財 務 省	特定環境保全 公共下水道
3,901,377	—	4.50	33. 3. 20	金 融 機 構	流域下水道
21,282,010	—	4.50	33. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
67,712,224	—	4.45	33. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
3,555,621	—	4.45	33. 3. 20	金 融 機 構	特定環境保全 公共下水道
273,096	—	4.50	33. 3. 20	金 融 機 構	特定環境保全 公共下水道
329,852,867	—	4.30	36. 3. 25	財 務 省	公共下水道
2,890,126	—	4.30	36. 3. 25	財 務 省	特定環境保全 公共下水道
10,028,921	—	4.40	34. 3. 20	金 融 機 構	流域下水道
14,424,467	—	4.40	34. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
92,211,912	—	4.35	34. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
4,835,079	—	4.75	36. 9. 25	財 務 省	公共下水道
38,263,527	—	4.65	37. 3. 1	財 務 省	流域下水道
341,611,249	—	3.85	37. 3. 25	財 務 省	公共下水道
6,527,233	—	3.95	35. 3. 20	金 融 機 構	流域下水道
8,832,722	—	3.95	35. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
6年度債	7. 5. 30	438,100,000	23,245,077	307,401,061
〃	7. 9. 25	50,900,000	2,291,448	31,143,293
7年度債	8. 5. 16	28,400,000	1,428,057	18,725,434
〃	8. 5. 16	43,300,000	2,177,284	28,549,693
〃	8. 5. 16	424,100,000	21,325,318	279,628,746
〃	8. 5. 27	948,800,000	42,173,815	554,963,048
〃	8. 11. 11	65,400,000	2,842,917	37,354,598
8年度債	9. 5. 26	1,058,600,000	44,971,722	597,025,216
〃	9. 5. 30	17,500,000	832,610	11,015,535
〃	9. 5. 30	47,100,000	2,240,910	29,647,524
〃	9. 5. 30	465,900,000	22,166,450	293,264,990
〃	9. 11. 10	39,200,000	1,635,723	21,738,027
9年度債	10. 5. 25	85,900,000	3,538,963	46,352,385
〃	10. 5. 25	1,074,400,000	44,263,809	579,755,547
〃	10. 5. 28	45,200,000	2,072,367	26,966,038
〃	10. 5. 28	134,100,000	6,148,330	80,003,221
〃	10. 5. 28	430,000,000	19,694,572	257,109,793
10年度債	11. 5. 25	87,700,000	3,541,445	44,517,674
〃	11. 5. 28	46,700,000	2,089,730	26,107,507
〃	11. 5. 28	208,800,000	9,343,372	116,729,063
〃	11. 5. 28	498,300,000	22,284,375	279,262,814
〃	12. 3. 31	1,339,200,000	53,020,367	613,384,639
11年度債	12. 5. 26	62,100,000	2,458,606	28,443,239
〃	12. 5. 30	30,100,000	1,323,440	15,310,672
〃	12. 5. 30	550,100,000	24,186,846	279,813,975
〃	12. 10. 31	1,276,800,000	49,972,363	555,517,286
12年度債	13. 5. 25	61,700,000	2,413,016	26,566,392

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	借入先	備考
円	円	年 %	平成		
130,698,939	—	3.90	35. 3. 20	金融機構	公共下水道
19,756,707	—	3.25	37. 9. 1	財務省	流域下水道
9,674,566	—	3.45	36. 3. 20	金融機構	流域下水道
14,750,307	—	3.45	36. 3. 20	金融機構	公共下水道
144,471,254	—	3.45	36. 3. 20	金融機構	公共下水道
393,836,952	—	3.40	38. 3. 25	財務省	公共下水道
28,045,402	—	3.10	38. 9. 25	財務省	流域下水道
461,574,784	—	2.60	39. 3. 25	財務省	公共下水道
6,484,465	—	2.65	37. 3. 20	金融機構	流域下水道
17,452,476	—	2.65	37. 3. 20	金融機構	公共下水道
172,635,010	—	2.65	37. 3. 20	金融機構	公共下水道
17,461,973	—	2.20	39. 9. 25	財務省	流域下水道
39,547,615	—	2.00	40. 3. 25	財務省	流域下水道
494,644,453	—	2.00	40. 3. 25	財務省	公共下水道
18,233,962	—	2.10	38. 3. 20	金融機構	流域下水道
54,096,779	—	2.10	38. 3. 20	金融機構	公共下水道
172,890,207	—	2.05	38. 3. 20	金融機構	公共下水道
43,182,326	—	1.70	41. 3. 25	財務省	流域下水道
20,592,493	—	1.80	39. 3. 20	金融機構	流域下水道
92,070,937	—	1.80	39. 3. 20	金融機構	公共下水道
219,037,186	—	1.75	39. 3. 20	金融機構	公共下水道
725,815,361	—	2.00	42. 3. 31	日本郵政公社	公共下水道
33,656,761	—	2.00	42. 3. 25	財務省	流域下水道
14,789,328	—	2.00	40. 3. 20	金融機構	流域下水道
270,286,025	—	2.00	40. 3. 20	金融機構	公共下水道
721,282,714	—	2.10	42. 9. 30	日本郵政公社	公共下水道
35,133,608	—	1.60	43. 3. 25	財務省	流域下水道

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
企 業 債	平成 12年度債	平成 13. 5. 30	円 30,100,000	円 1,300,482	円 14,242,681
	"	13. 5. 30	435,900,000	18,833,218	206,258,629
	"	13. 7. 31	913,200,000	35,581,461	387,643,756
	13年度債	14. 5. 27	80,300,000	3,045,886	30,247,562
	"	14. 5. 27	34,800,000	1,320,010	13,108,531
	"	14. 5. 30	39,500,000	1,668,973	16,652,819
	"	14. 5. 30	46,600,000	1,968,965	19,646,111
	"	14. 5. 30	17,100,000	722,517	7,209,197
	"	14. 7. 15	95,400,000	3,640,430	36,497,100
	14年度債	15. 5. 23	78,600,000	3,054,026	29,340,515
	"	15. 5. 26	43,800,000	1,701,862	16,350,058
	"	15. 5. 29	47,800,000	2,037,652	19,576,051
	"	15. 5. 29	56,800,000	2,421,311	23,261,919
	15年度債	16. 5. 25	79,500,000	2,892,144	23,977,476
	"	16. 5. 27	52,000,000	1,891,717	15,683,382
	"	16. 5. 28	62,700,000	2,536,063	21,025,370
	"	16. 5. 28	47,100,000	1,905,081	15,794,177
	16年度債	17. 5. 27	58,800,000	2,107,467	15,741,735
	"	17. 5. 27	71,500,000	2,859,673	21,432,343
	"	17. 5. 27	51,700,000	2,067,763	15,497,229
"	17. 5. 30	81,600,000	2,924,649	21,845,675	
17年度債	17. 7. 29	18,600,000	1,473,701	17,097,422	
"	17. 7. 29	3,800,000	278,167	3,227,207	
"	18. 5. 26	88,100,000	3,030,791	19,829,550	
"	18. 5. 30	90,600,000	3,473,411	22,725,480	
"	18. 5. 30	24,500,000	939,278	6,145,411	
"	19. 2. 28	42,100,000	1,442,729	8,837,391	

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	借入先	備 考
円 15,857,319	円 —	年 % 1.70	平成 41. 3. 20	金 融 機 構	流域下水道
229,641,371	—	1.70	41. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
525,556,244	—	1.80	43. 3. 31	日本郵政公社	公共下水道
50,052,438	—	2.10	44. 3. 25	財 務 省	流域下水道
21,691,469	—	2.10	44. 3. 25	財 務 省	特定環境保全 公共下水道
22,847,181	—	2.00	42. 3. 20	金 融 機 構	流域下水道
26,953,889	—	2.00	42. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
9,890,803	—	2.00	42. 3. 20	金 融 機 構	特定環境保全 公共下水道
58,902,900	—	1.90	44. 3. 31	日本郵政公社	公共下水道
49,259,485	—	0.90	45. 3. 31	日本郵政公社	公共下水道
27,449,942	—	0.90	45. 3. 25	財 務 省	流域下水道
28,223,949	—	0.90	43. 3. 20	金 融 機 構	流域下水道
33,538,081	—	0.90	43. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
55,522,524	—	2.10	46. 3. 31	日本郵政公社	公共下水道
36,316,618	—	2.10	46. 3. 25	財 務 省	流域下水道
41,674,630	—	2.10	44. 3. 20	金 融 機 構	流域下水道
31,305,823	—	2.10	44. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
43,058,265	—	2.00	47. 3. 25	財 務 省	流域下水道
50,067,657	—	1.90	45. 3. 20	金 融 機 構	流域下水道
36,202,771	—	1.90	45. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
59,754,325	—	2.00	47. 3. 31	日本郵政公社	公共下水道
1,502,578	—	1.95	31. 3. 20	金 融 機 構	特定環境保全公共 下水道(借換債)
572,793	—	1.95	32. 3. 20	金 融 機 構	特定環境保全公共 下水道(借換債)
68,270,450	—	2.30	48. 3. 25	財 務 省	流域下水道
67,874,520	—	2.30	46. 3. 20	金 融 機 構	流域下水道
18,354,589	—	2.30	46. 3. 20	金 融 機 構	公共下水道
33,262,609	—	2.20	48. 9. 30	日本郵政公社	公共下水道

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
17年度債	19. 2. 28	1,000,000	38,146	233,660
18年度債	18. 7. 28	28,800,000	2,497,609	26,239,560
〃	19. 5. 25	25,900,000	884,982	5,042,903
〃	19. 5. 28	46,100,000	1,575,200	8,975,978
〃	19. 5. 30	55,200,000	2,097,074	11,949,776
〃	19. 5. 30	17,400,000	661,034	3,766,776
19年度債	20. 3. 31	47,400,000	11,940,000	47,400,000
〃	20. 5. 27	72,900,000	2,417,558	11,575,775
〃	20. 5. 29	78,300,000	2,890,370	13,839,700
〃	20. 5. 29	59,700,000	2,203,768	10,552,108
〃	20. 6. 25	56,400,000	1,836,721	8,760,687
〃	20. 6. 27	500,000	18,312	87,513
20年度債	21. 3. 25	55,900,000	2,072,867	8,061,383
〃	21. 3. 25	47,600,000	1,765,089	6,864,434
〃	21. 3. 31	93,400,000	3,720,000	14,880,000
21年度債	22. 3. 25	96,300,000	3,087,183	9,177,970
〃	22. 3. 25	87,800,000	2,817,808	8,279,866
22年度債	23. 3. 22	8,700,000	1,265,307	8,700,000
〃	23. 3. 22	108,700,000	15,809,056	108,700,000
〃	23. 3. 22	130,900,000	16,648,721	114,134,534
〃	23. 3. 22	17,500,000	2,225,765	15,258,627
〃	23. 3. 24	92,500,000	2,977,366	5,898,958
〃	23. 3. 24	58,400,000	1,879,764	3,724,315
〃	23. 3. 25	432,000,000	43,200,000	302,400,000
23年度債	23. 9. 20	6,000,000	713,246	4,560,625
〃	23. 9. 20	13,300,000	1,581,028	10,109,384
〃	23. 9. 20	194,700,000	23,144,831	147,992,271

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	借入先	備 考
円	円	年 %	平成		
766,340	—	2.20	46. 9. 20	金融機構	公共下水道
2,560,440	—	2.50	31. 3. 20	金融機構	特定環境保全公共下水道(借換債)
20,857,097	—	2.10	49. 3. 31	日本郵政公社	公共下水道
37,124,022	—	2.10	49. 3. 25	財務省	流域下水道
43,250,224	—	2.10	47. 3. 20	金融機構	流域下水道
13,633,224	—	2.10	47. 3. 20	金融機構	公共下水道
0	—	1.86	29. 11. 30	銀行	流域下水道(借換債)
61,324,225	—	2.20	50. 3. 25	財務省	流域下水道
64,460,300	—	2.20	48. 3. 20	金融機構	流域下水道
49,147,892	—	2.20	48. 3. 20	金融機構	公共下水道
47,639,313	—	2.40	50. 3. 25	財務省	公共下水道
412,487	—	2.30	48. 3. 20	金融機構	公共下水道
47,838,617	—	1.90	49. 3. 20	金融機構	流域下水道
40,735,566	—	1.90	49. 3. 20	金融機構	公共下水道
78,520,000	—	2.33	30. 11. 30	銀行	流域・公共下水道
87,122,030	—	2.10	52. 3. 20	金融機構	流域下水道
79,520,134	—	2.10	52. 3. 20	金融機構	公共下水道
0	—	0.60	30. 3. 20	金融機構	流域下水道(借換債)
0	—	0.60	30. 3. 20	金融機構	公共下水道(借換債)
16,765,466	—	0.70	31. 3. 20	金融機構	公共下水道(借換債)
2,241,373	—	0.70	31. 3. 20	金融機構	特定環境保全公共下水道(借換債)
86,601,042	—	1.90	53. 3. 20	金融機構	流域下水道
54,675,685	—	1.90	53. 3. 20	金融機構	公共下水道
129,600,000	—	0.94	32. 11. 30	銀行	流域・公共・特定環境保全公共下水道(借換債)
1,439,375	—	0.60	32. 3. 20	金融機構	流域下水道(借換債)
3,190,616	—	0.60	32. 3. 20	金融機構	公共下水道(借換債)
46,707,729	—	0.60	32. 3. 20	金融機構	公共下水道(借換債)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
23年度債	23. 9. 20	3,600,000	427,947	2,736,374
〃	23. 9. 20	61,500,000	7,310,771	46,746,403
〃	24. 3. 26	6,400,000	207,390	207,390
〃	24. 3. 26	14,800,000	479,589	479,589
〃	24. 3. 26	295,600,000	36,950,000	221,700,000
24年度債	25. 3. 25	28,000,000	4,660,000	23,300,000
〃	25. 3. 25	539,800,000	59,960,000	299,800,000
〃	25. 3. 28	19,000,000	0	0
〃	25. 3. 28	38,800,000	0	0
〃	26. 3. 25	133,400,000	0	0
25年度債	26. 3. 25	7,700,000	617,294	617,294
〃	26. 3. 25	24,500,000	0	0
〃	26. 3. 25	56,000,000	0	0
〃	26. 3. 27	4,500,000	360,756	360,756
26年度債	27. 3. 24	86,300,000	0	0
〃	27. 3. 24	5,500,000	0	0
27年度債	28. 3. 24	98,000,000	0	0
〃	28. 3. 24	9,900,000	0	0
28年度債	29. 3. 23	89,200,000	0	0
〃	29. 3. 23	22,000,000	0	0
29年度債	29. 9. 28	10,700,000	0	0
〃	29. 11. 30	8,000,000	0	0
〃	30. 3. 26	203,100,000	0	0
〃	30. 3. 26	40,700,000	0	0

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	借入先	備 考
円	円	年 %	平成		
863,626	—	0.60	32. 3. 20	金融機構	特定環境保全公共下水道(借換債)
14,753,597	—	0.60	32. 3. 20	金融機構	特定環境保全公共下水道(借換債)
6,192,610	—	1.70	54. 3. 1	財務省	公共下水道
14,320,411	—	1.70	54. 3. 1	財務省	流域下水道
73,900,000	—	0.40	31. 11. 30	銀行	公共・特定環境保全公共下水道(借換債)
4,700,000	—	0.265	30. 11. 30	銀行	流域下水道(借換債)
240,000,000	—	0.30	33. 11. 30	銀行	公共・特定環境保全公共下水道(借換債)
19,000,000	—	1.50	55. 3. 20	金融機構	公共下水道
38,800,000	—	1.50	55. 3. 20	金融機構	流域下水道
133,400,000	—	1.40	56. 3. 20	金融機構	公共下水道
7,082,706	—	0.70	41. 3. 20	金融機構	公共下水道
24,500,000	—	1.40	56. 3. 20	金融機構	公共下水道
56,000,000	—	1.40	56. 3. 20	金融機構	流域下水道
4,139,244	—	0.70	41. 3. 20	金融機構	特定環境保全公共下水道
86,300,000	—	1.20	57. 3. 20	金融機構	流域・公共下水道
5,500,000	—	0.50	42. 3. 20	金融機構	特定環境保全公共下水道
98,000,000	—	0.50	58. 3. 20	金融機構	流域・公共下水道
9,900,000	—	0.10	43. 3. 20	金融機構	公共下水道
89,200,000	—	0.60	59. 3. 20	金融機構	流域・公共下水道
22,000,000	—	0.20	44. 3. 20	金融機構	公共下水道
10,700,000	—	0.50	59. 9. 20	金融機構	公共下水道
8,000,000	—	0.32	31. 11. 30	銀行	流域下水道(借換債)
203,100,000	—	0.60	60. 3. 20	金融機構	流域・公共下水道
40,700,000	—	0.20	45. 3. 20	金融機構	公共下水道

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
19年度債	20. 3. 31	42,000,000	27,240,000	42,000,000
〃	20. 5. 30	346,000,000	20,340,000	132,210,000
20年度債	21. 3. 31	360,000,000	21,160,000	126,960,000
21年度債	22. 3. 23	424,600,000	24,960,000	124,800,000
22年度債	23. 3. 22	408,000,000	24,000,000	96,000,000
23年度債	24. 3. 26	414,000,000	22,345,182	66,111,101
24年度債	25. 3. 25	477,000,000	25,947,376	51,611,669
〃	25. 3. 25	23,000,000	1,251,131	2,488,613
25年度債	26. 3. 25	24,000,000	1,301,928	1,301,928
〃	26. 3. 25	475,000,000	25,767,321	25,767,321
26年度債	27. 3. 24	468,000,000	0	0
〃	27. 3. 24	6,000,000	0	0
〃	27. 3. 24	26,000,000	0	0
27年度債	28. 3. 24	504,000,000	0	0
28年度債	28. 5. 31	176,600,000	17,660,000	26,490,000
〃	28. 11. 30	232,700,000	23,270,000	23,270,000
〃	29. 3. 27	455,000,000	0	0
〃	29. 3. 27	25,000,000	0	0
29年度債	30. 3. 26	24,700,000	0	0
〃	30. 3. 26	446,000,000	0	0
〃	30. 3. 26	28,000,000	0	0
計		26,315,300,000	1,284,173,848	12,095,896,069

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	借入先	備 考
円	円	年 %	平成		
0	—	1.97	29. 11. 30	銀 行	資 本 費 等 平 準 化 債
213,790,000	—	2.70	30. 5. 31	銀 行	資 本 費 等 平 準 化 債
233,040,000	—	2.35	30. 11. 30	銀 行	資 本 費 等 平 準 化 債
299,800,000	—	2.09	31. 11. 30	銀 行	資 本 費 等 平 準 化 債
312,000,000	—	2.00	32. 11. 30	銀 行	資 本 費 等 平 準 化 債
347,888,899	—	1.40	44. 3. 1	財 務 省	資 本 費 等 平 準 化 債
425,388,331	—	1.10	45. 3. 1	財 務 省	資 本 費 等 平 準 化 債
20,511,387	—	1.10	45. 3. 1	財 務 省	資 本 費 等 平 準 化 債
22,698,072	—	1.00	46. 3. 20	金 融 機 構	資 本 費 等 平 準 化 債
449,232,679	—	1.00	46. 3. 20	金 融 機 構	資 本 費 等 平 準 化 債
468,000,000	—	0.326	36. 11. 30	銀 行	資 本 費 等 平 準 化 債
6,000,000	—	0.495	36. 11. 30	銀 行	資 本 費 等 平 準 化 債
26,000,000	—	0.45	36. 11. 30	銀 行	資 本 費 等 平 準 化 債
504,000,000	—	0.20	48. 3. 20	金 融 機 構	資 本 費 等 平 準 化 債
150,110,000	—	0.09	38. 5. 29	銀 行	資 本 費 平 準 化 債 等(借換債)
209,430,000	—	0.14	38. 11. 30	銀 行	資 本 費 平 準 化 債 等(借換債)
455,000,000	—	0.30	49. 3. 1	財 務 省	資 本 費 等 平 準 化 債
25,000,000	—	0.30	49. 3. 1	財 務 省	資 本 費 等 平 準 化 債
24,700,000		0.27	39. 11. 30	銀 行	資 本 費 平 準 化 債 等(借換債)
446,000,000		0.30	50. 3. 1	財 務 省	資 本 費 等 平 準 化 債
28,000,000	—	0.30	50. 3. 1	財 務 省	資 本 費 等 平 準 化 債
14,219,403,931					

決算参考資料

下水道事業経営指標

1 事業の概要

項目	算式	27年度	28年度	29年度
普及率	現在処理区域内人口 行政区域内人口	99.7	99.7	99.7
進捗率	現在処理区域内人口 全体計画人口	92.5	92.1	91.8
一般家庭使用料 (1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり、税込)		2,166	2,166	2,166
処理区域内人口密度	現在処理区域内人口 現在処理区域面積	87.29	86.87	86.60

2 施設の効率性

施設利用率 (田原処理場)	1日平均処理水量 1日処理能力	43.9	44.0	44.0
有収率	年間有収水量 年間汚水処理水量	68.7	70.9	69.9
水洗化率	現在水洗便所設置人口 現在処理区域内人口	98.5	98.7	98.8



3 経営の効率性

項目	算式	27年度			28年度			29年度		
		単価	原価	価	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
使用料単価	(円/㎡)	使用料	有収水量	入	125.2	127.4	127.2	125.2	127.4	127.2
汚水処理原価	(円/㎡)	汚水処理	有収水量	費	116.5	113.2	111.5	116.5	113.2	111.5
汚水処理管理原価(維持管理費)	(円/㎡)	汚水処理	有収水量	管理費	62.3	61.5	68.9	62.3	61.5	68.9
汚水処理本原価	(円/㎡)	汚水処理	有収水量	資本費	54.2	51.7	42.6	54.2	51.7	42.6
経費回収率	(%)	使用料	有収水量	収入	107.5	112.6	114.1	107.5	112.6	114.1
経費回収管理率	(%)	使用料	有収水量	収入	201.1	207.1	184.7	201.1	207.1	184.7
処理人口1人当たり維持管理費(汚水分)	(円/人)	維持管理費	汚水分	現在処理区域内人口	5,888.0	5,901.2	6,579.7	5,888.0	5,901.2	6,579.7
処理人口1人当たり資本費(汚水分)	(円/人)	資本費	汚水分	現在処理区域内人口	5,128.1	4,953.6	4,069.9	5,128.1	4,953.6	4,069.9
処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)	(円/人)	管理運営費	汚水分	現在処理区域内人口	11,016.1	10,854.8	10,649.6	11,016.1	10,854.8	10,649.6
職員1人当たり区域内人口	(人/人)	職員	区域内人口	数	8,005.7	6,196.4	5,054.4	8,005.7	6,196.4	5,054.4
職員営業給収与費率	(%)	職員	給収与費	率	4.0	4.2	6.1	4.0	4.2	6.1

4 財政状況の健全性

項目	算式	27年度			28年度			29年度		
		率	比率	率	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
総収支比率	(%)	総収入	総費用	率	105.7	107.5	106.7	105.7	107.5	106.7
経常収支比率	(%)	営業収益	営業外費用	率	105.4	106.9	105.9	105.4	106.9	105.9
資金不足比率	(%)	資金不足額	率	-	-	-	-	-	-	-
利子負担率	(%)	支払利息	企業債取扱諸費	率	2.2	2.1	2.0	2.2	2.1	2.0
自己資本構成比率	(%)	自己資本	構成比率	率	49.7	50.6	51.3	49.7	50.6	51.3
固定資産対長期資本比率	(%)	固定資産	対長期資本	比率	105.3	104.0	105.6	105.3	104.0	105.6
処理区域人口1人当たり現在高地方債	(千円/人)	地方債	現在高	地方債	274.6	264.4	255.8	274.6	264.4	255.8
処理区域人口1人当たり基準外繰入金	(千円/人)	基準外繰入金	率	1.5	2.3	3.4	1.5	2.3	3.4	

算式は、総務省編「下水道事業経営指標」による。